



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所

東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小林 統

問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104

半期報告書提出予定日 2025年9月16日 配当支払開始予定日 2025年10月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	56,043	36.6	5,615	191.4	5,670	178.6	3,831	158.1
2025年1月期中間期	41,024	5.5	1,927	41.9	2,035	45.2	1,484	60.2

（注）包括利益 2026年1月期中間期 3,937百万円（179.2%） 2025年1月期中間期 1,410百万円（14.1%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	81.22	—
2025年1月期中間期	31.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	54,503	35,958	66.0
2025年1月期	54,195	33,370	61.6

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 35,958百万円 2025年1月期 33,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2026年1月期	—	35.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	8.9	7,500	45.7	7,600	43.0	5,200	34.2	110.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期中間期	48,424,071株	2025年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	1,188,456株	2025年1月期	1,290,060株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年1月期中間期	47,175,191株	2025年1月期中間期	47,260,269株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております (2025年1月期971,774株、2026年1月期中間期870,102株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2025年1月期中間期845,724株、2026年1月期中間期930,562株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年9月12日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	4
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)における我が国経済は、米国の通商政策の影響による不透明感がみられたものの、個人消費や設備投資が持ち直し、景気が緩やかに回復するなかで推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、活発なインバウンド関連需要に加え、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催もあり、総じて堅調な状況が続きました。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視する必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2025年1月期～2027年1月期)に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は560億43百万円(前年同期比36.6%増)となり、営業利益は56億15百万円(前年同期比191.4%増)、経常利益は56億70百万円(前年同期比178.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は38億31百万円(前年同期比158.1%増)となりました。

また、当中間連結会計期間の受注高は521億94百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、545億3百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が38億6百万円減少したものの、現金預金が20億72百万円、未成工事支出金等が11億32百万円、有価証券が6億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、185億44百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が25億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、359億58百万円となりました。これは、主に利益剰余金が23億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2025年6月13日に発表した、2026年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,207	19,279
受取手形・完成工事未収入金等	23,152	19,346
有価証券	300	998
未成工事支出金等	2,708	3,841
その他	1,896	1,935
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	45,251	45,390
固定資産		
有形固定資産	726	752
無形固定資産	280	244
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,327	4,456
その他	3,665	3,727
貸倒引当金	△55	△68
投資その他の資産合計	7,937	8,115
固定資産合計	8,943	9,112
資産合計	54,195	54,503
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,545	8,042
未払法人税等	1,252	1,702
未成工事受入金	2,500	2,912
賞与引当金	1,933	1,173
その他の引当金	596	676
その他	2,515	2,253
流動負債合計	19,343	16,761
固定負債		
長期借入金	668	546
退職給付に係る負債	13	14
役員株式給付引当金	28	61
債務保証損失引当金	3	—
その他	767	1,160
固定負債合計	1,481	1,783
負債合計	20,824	18,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026	4,026
資本剰余金	4,024	4,024
利益剰余金	25,518	27,907
自己株式	△1,024	△931
株主資本合計	32,545	35,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,143
退職給付に係る調整累計額	△251	△212
その他の包括利益累計額合計	825	931
純資産合計	33,370	35,958
負債純資産合計	54,195	54,503

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	41,024	56,043
売上原価	33,605	44,558
売上総利益	7,418	11,485
販売費及び一般管理費	5,491	5,869
営業利益	1,927	5,615
営業外収益		
受取配当金	33	29
仕入割引	18	17
その他	73	32
営業外収益合計	125	79
営業外費用		
損害賠償金	7	6
固定資産除却損	3	7
その他	7	11
営業外費用合計	17	24
経常利益	2,035	5,670
特別利益		
投資有価証券売却益	293	4
ゴルフ会員権売却益	—	3
債務保証損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	293	11
特別損失		
投資有価証券評価損	85	2
特別損失合計	85	2
税金等調整前中間純利益	2,243	5,679
法人税、住民税及び事業税	662	1,543
法人税等調整額	96	304
法人税等合計	759	1,847
中間純利益	1,484	3,831
親会社株主に帰属する中間純利益	1,484	3,831

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	1,484	3,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	66
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	45	38
その他の包括利益合計	△74	105
中間包括利益	1,410	3,937
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,410	3,937

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、234,574株、当中間連結会計期間272百万円、227,302株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度662百万円、737,200株、当中間連結会計期間578百万円、642,800株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度668百万円、当中間連結会計期間546百万円